

【調査結果の概要】

平成16年度 「大学等におけるボランティア情報の収集・提供の体制等に関する調査」回答状況及びボランティア関係科目開設状況

	回答数	ボランティア 関係科目 開講学校	ボランティア 関係科目数
国立大学	73	37	94
公立大学	63	12	17
私立大学	390	166	338
小 計	526	215	449
国立短期大学	2	1	1
公立短期大学	28	5	10
私立短期大学	247	100	152
小 計	277	106	163
国立高等専門学校	52	4	4
公立高等専門学校	3	0	0
私立高等専門学校	1	0	0
小 計	56	4	4
合 計	859	325	616

<参 考>

今回(平成16年度)

1247校へ送付

859校 回収

回収率：68.89%

(国公立 221校、私立638校)

<参 考>

前回(平成13年度)

1240校へ送付

814校 回収

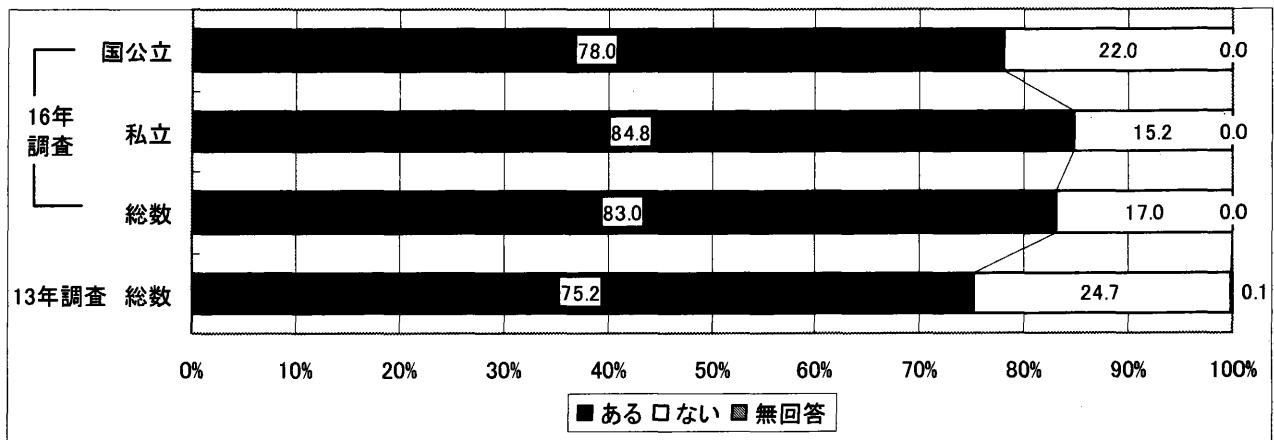
回収率：65.65%

(国公立 218校、私立596校)

I. ボランティア団体等学外からのボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署について

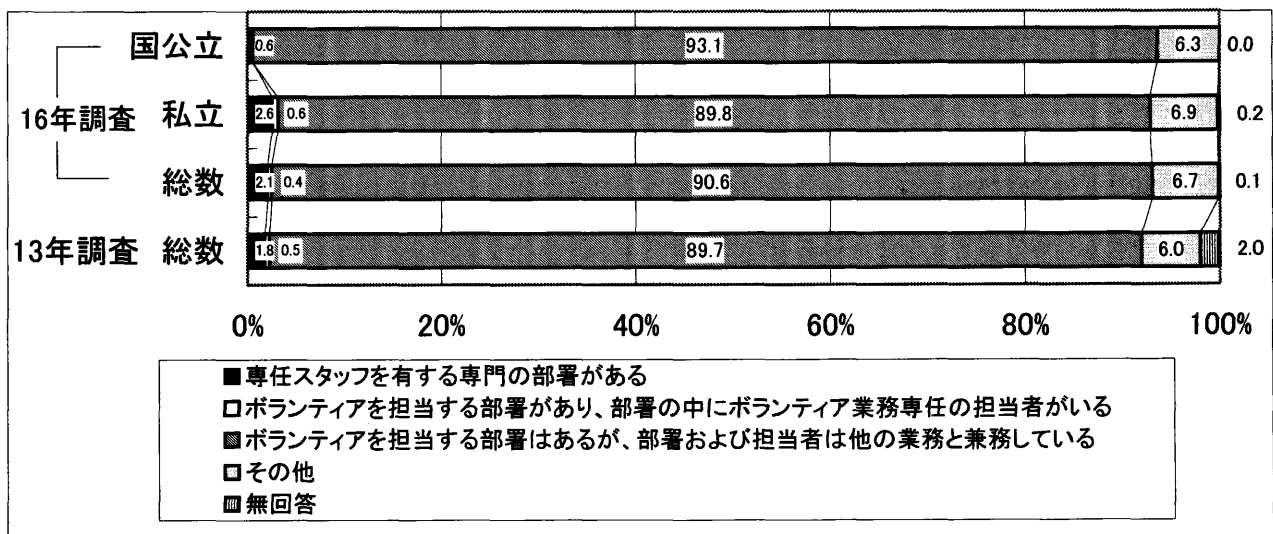
1. 担当部署の有無

- (1)「ある」との回答が 83.0%と 13 年調査の 75.2%から 8 ポイント増加しており、ボランティア活動の受け入れ窓口の整備はかなり進んでいる。
- (2)特に国公立の 78.0%に比べ私立では 84.8%とより高い割合となっている。



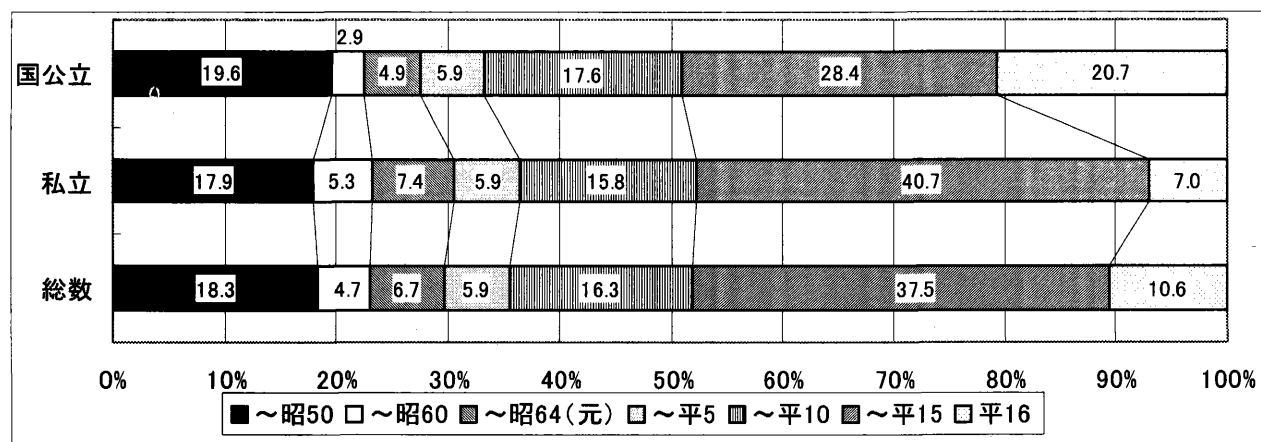
2. 担当部署の内容

- (1)「担当部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している」が 90.6%とほとんどである。
- (2)次いで、「その他」との回答が 6.7%であり、「専任スタッフを有する専門の部署がある」は 2.1%、「担当する部署があり、部署の中にボランティア業務専任の担当者がある」は 0.4%と非常に少ない。
- (3)上記傾向は 13 年調査時とほとんど差異のない傾向であり、大学のボランティア担当部署の専門化は進んではない。



3. ボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署の設置年度

- (1)「平成 11 年～平成 15 年」が 37.5%、「平成 6 年～平成 10 年」の 16.3%が設置年度を中心となっている。
- (2)特に、平成 7 年に阪神淡路大震災がおきており、この震災が大学生を対象としたボランティア活動の参加に大きな影響を与えている点が窺える(大学側の取り組みの結果といえる)。
- (3)国公立、私立ともに同様の傾向を示している。

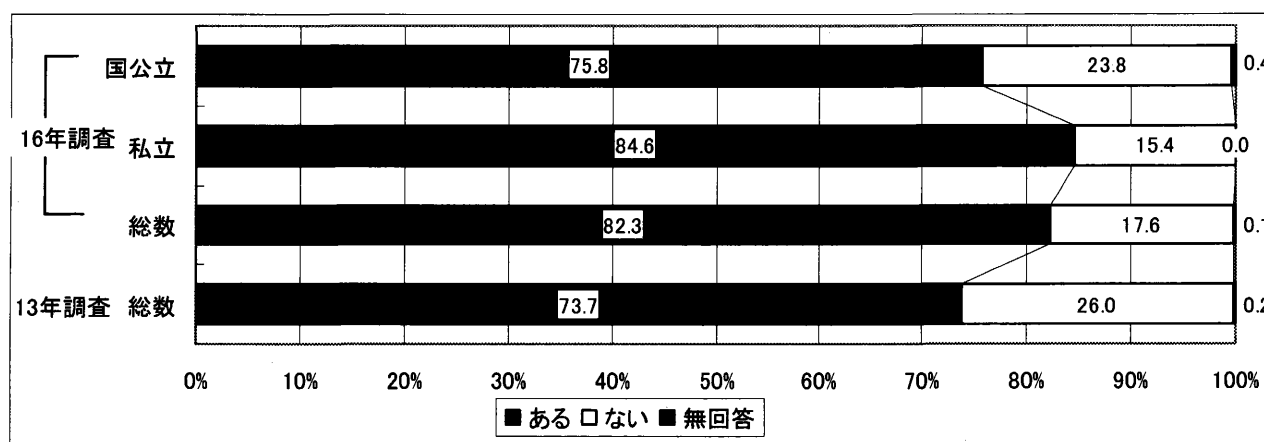


※ 無回答をのぞく

II. 学内におけるボランティア情報の提供・ボランティア活動の相談等の担当部署について

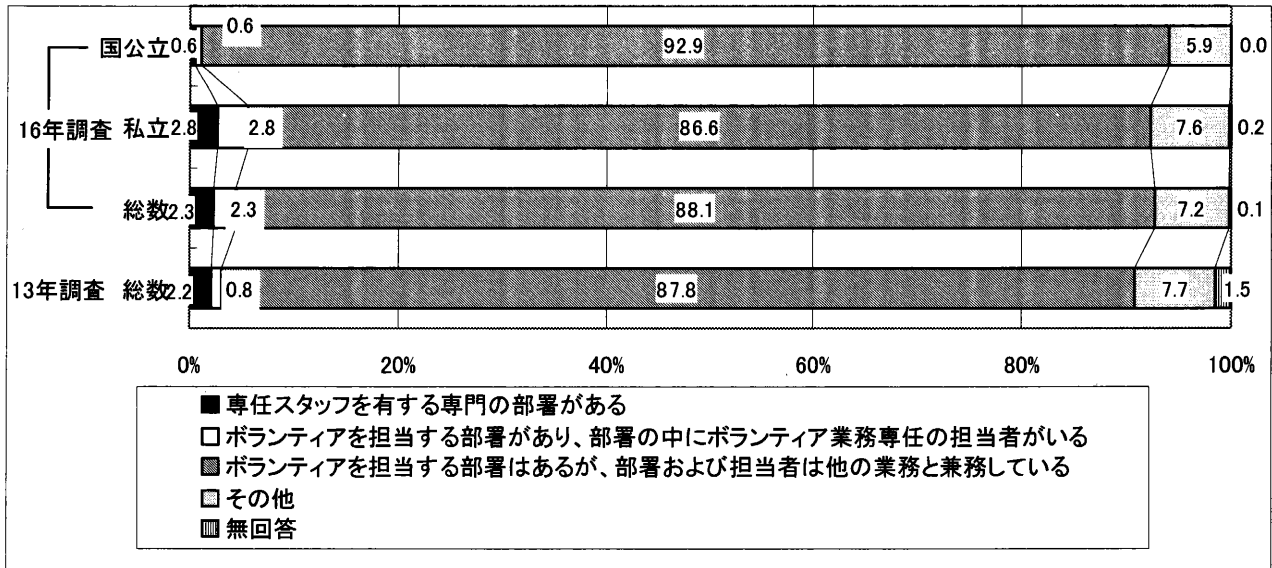
1. 担当部署の有無

- (1)「ある」が 82.3%であり、前回の 13 年調査の 73.7%から 8.6 ポイント増加している点は前項の「学外からのボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署の有無」の項と同じ傾向である。
- (2)また、私立が 84.6%に比べ、国公立では 75.8%と低い点も前項と同様である。



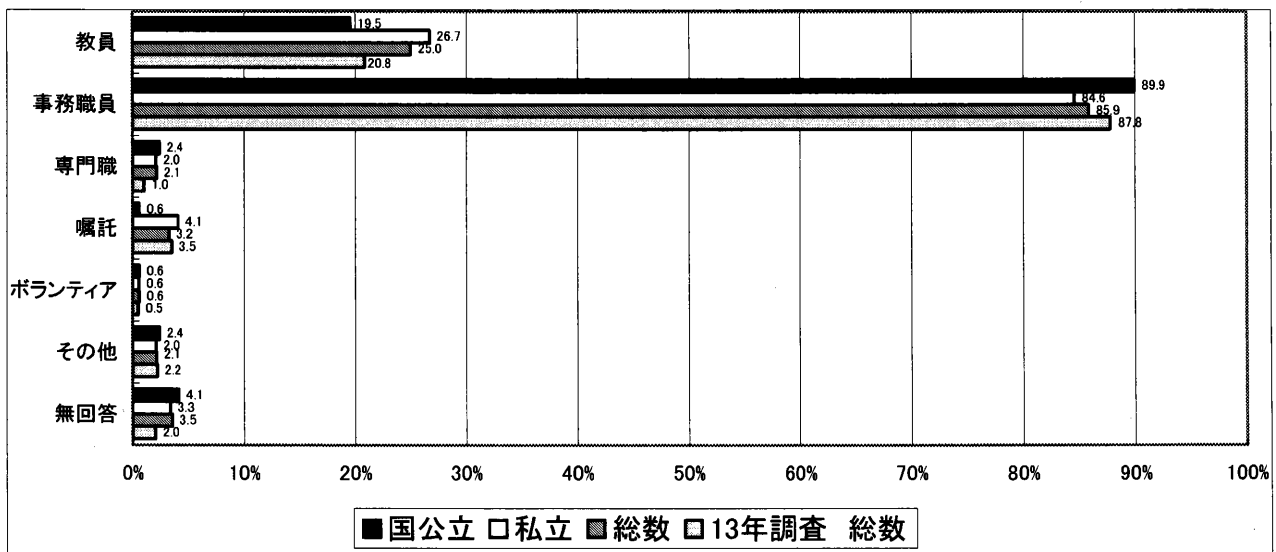
2. 担当部署の内容

- (1)「担当部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している」が88.1%と前項の「学外からのボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署」と同様の回答結果である。
- (2)「ボランティアに関する照会・協力依頼等に対応する担当部署」と「ボランティア情報の提供・ボランティア活動の相談等の担当部署」とは同一の部署・担当者が担当しているケースがほとんど考えられる。



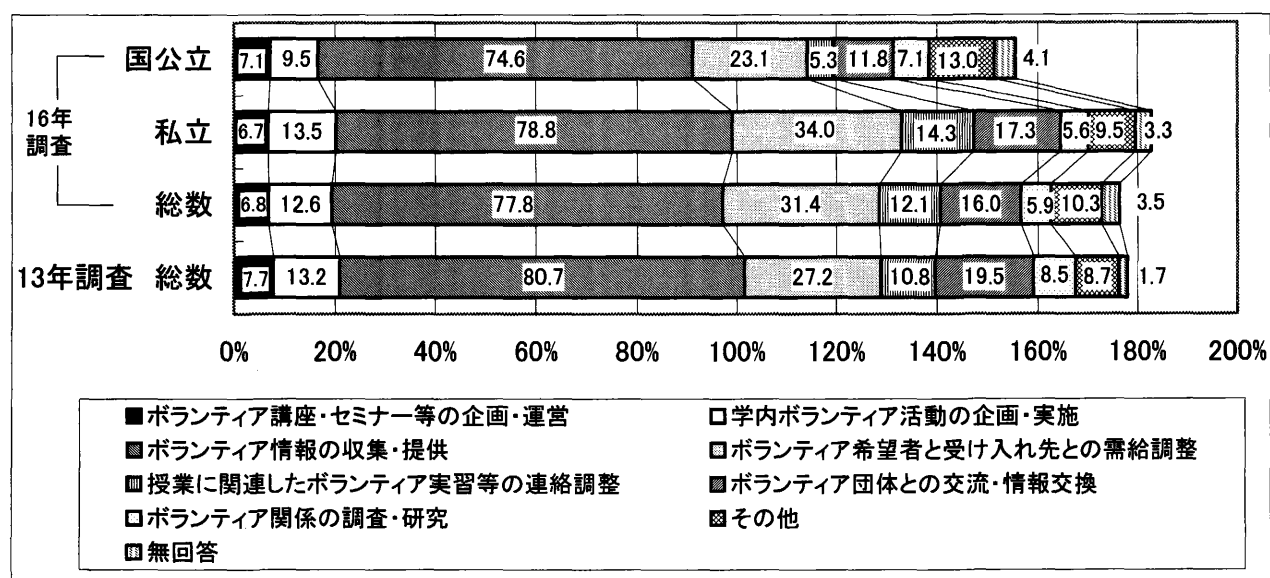
3. 担当窓口の担当者(複数回答項目)

- (1)「事務職員」が85.9%と突出しており、次いで「教員」が25.0%となっている。
- (2)「事務職員」が多いのは学生課・厚生課などが担当部署となって兼務しているとの回答が前項で多かったことから当然の回答結果である。
- (3)13年調査時も同様の回答結果であったが、その中で「教員」が13年調査時の20.8%から今回の調査では25.0%に増加し、また、「専門職」も1.0%から2.1%にわずかながら増加しており、ボランティアに対して専門の知識を持っている者が担当するという回答がわずかながら増加傾向といえる。



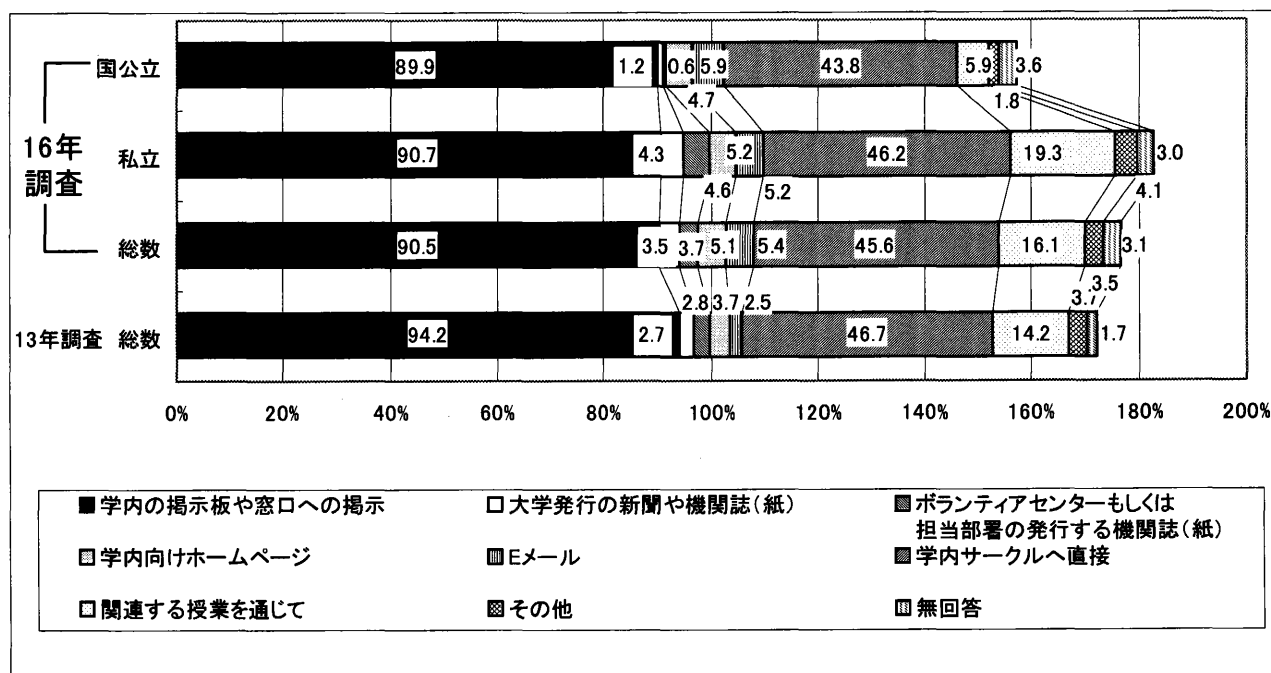
4. 担当窓口の業務内容(複数回答項目)

- (1)「ボランティア情報の収集・提供」が 77.8%と突出している。
- (2)次いで「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」が 31.4%、「ボランティア団体との交流・情報交換」が 16.0%、「ボランティア活動の企画・実施」が 12.6%、「授業に関連したボランティア実習等の連絡調整」が 12.1%。
- (3)13年調査時と基本的な回答傾向は同様だが、「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」と「授業に関連したボランティア実習等の連絡調整」の実際にボランティアに従事する際の調整業務はわずかながら増加している。「学内ボランティア活動の企画・実施」、「ボランティア情報の収集・提供」、「ボランティア団体との交流・情報交換」、「ボランティア関係の調査・研究」などのボランティアに対する前向きな活動といえる項目についてはわずかではあるが減少傾向である。
- (4)設置主体別に見ると、「情報の収集・提供」「受け入れ先との需給調整」「交流・情報交換」「活動の企画・実施」「実習等の連絡調整」などの実践的な活動面の業務については国公立よりは私立の方が担当しているとする回答がかなり多い。



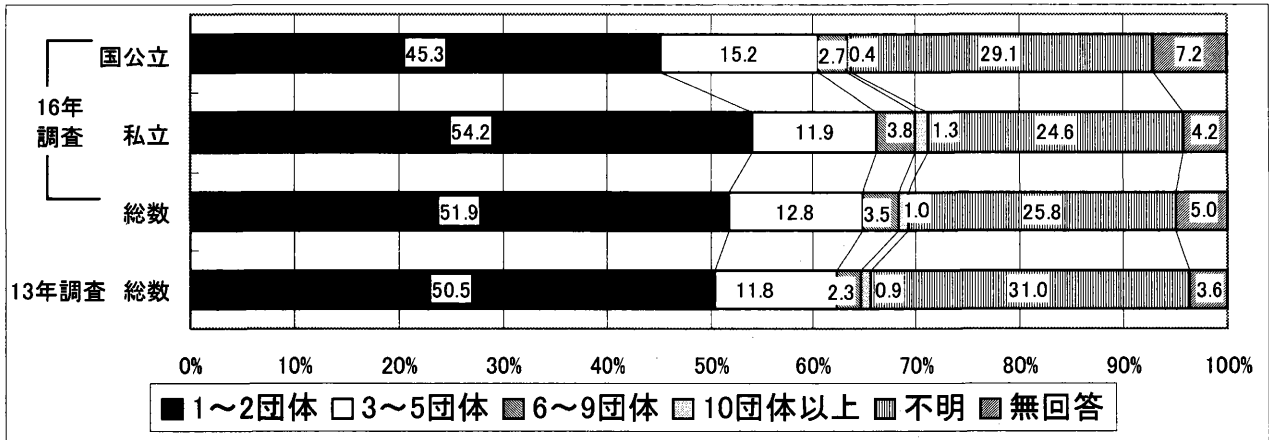
5. 収集したボランティア情報の学内への提供方法(複数回答項目)

- (1)「学内の掲示板や窓口への掲示」が 90.5%と主な提供方法である。
- (2)次いで「学内サークルへ直接」が 45.6%、「関連する授業を通じて」が 16.1%である。
- (3)「Eメール」は 5.4%、「学内向けホームページ」は 5.1%と現状では大きなウェイトを占めていない。
- (4)13 年調査時に比較すると「学内の掲示板や窓口への掲示」は 94.2%から 90.5%に減少しており、逆に「Eメール」、「学内向けホームページ」「関連する授業を通じて」が学内のネット環境の整備、ボランティア講座の増加などから各々2ポイント程度増加している。
- (5)設置主体別に見ると、「関連する授業を通じて」が国公立は5.9%に対して私立では19.3% と大幅に多くなっている(これはボランティア講座設置の有無の要因が大きいと考えられる)。

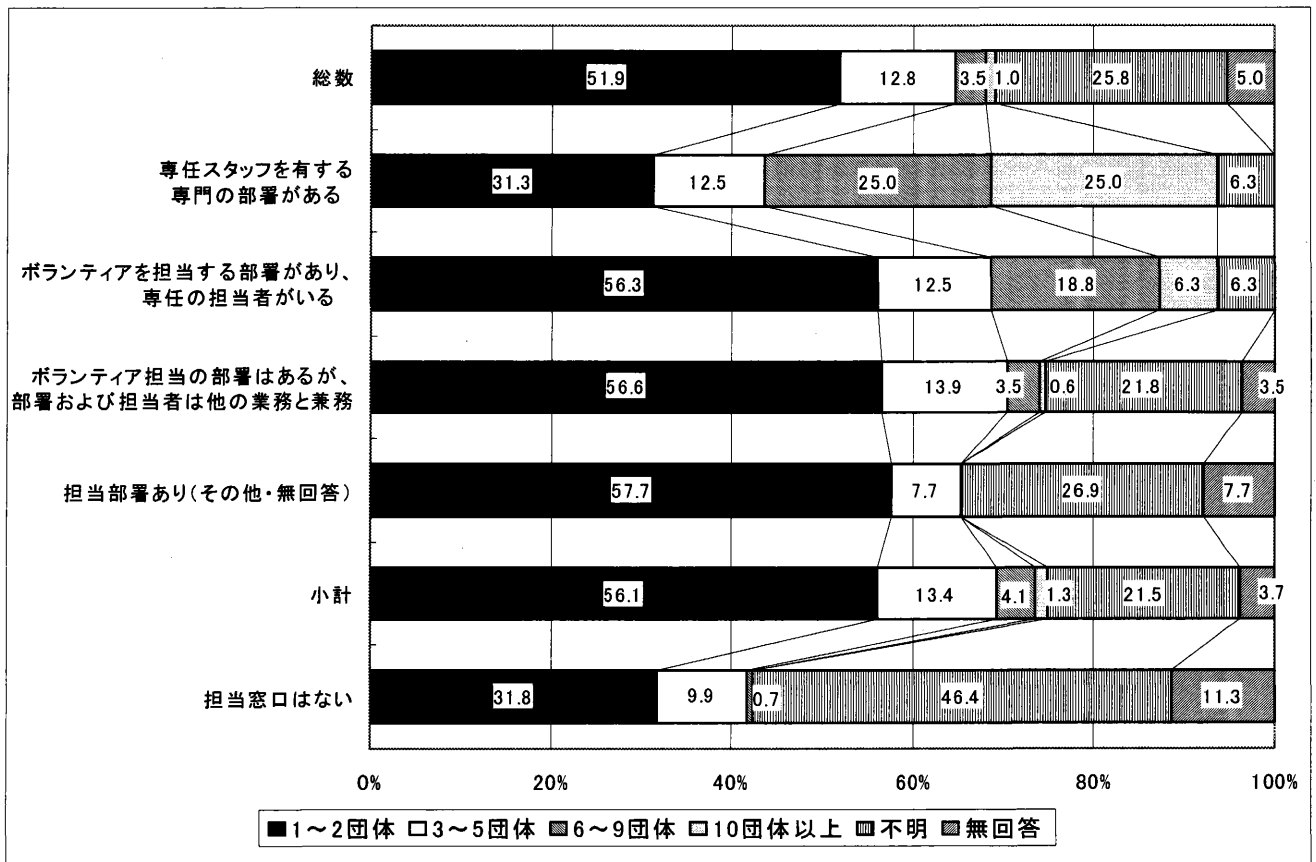


Ⅲ. 学内でボランティア活動を主たる目的として活動しているクラブ・サークルの数について

- (1)「1～2 団体」が 51.9%、次いで「3～5 団体」が 12.8%であり、「6 団体以上」が活動している大学はごく一部の大学。また、クラブ・サークルがないケースと想定される「不明」「無回答」が 30.8%を占めている。
- (2)「1～2 団体」がメインである点では、国公立・私立とも同様の傾向。
- (3)学生への情報提供・活動相談窓口の内容別では、専任スタッフを有する専門の部署がある大学ほど活動しているクラブ・サークルは多くなっているが、担当窓口のない大学でも 42.4%の大学では「ボランティア活動のクラブ・サークル」が存在している。



【学生の情報提供・活動相談窓口内容別】



IV. 学生のボランティア活動を支援する上で今後重要となると考えられるものについて

(1位～3位の順位回答項目)

(1)重要であると指摘(1位～3位の総回答)された項目は、多い順に以下のとおりである。

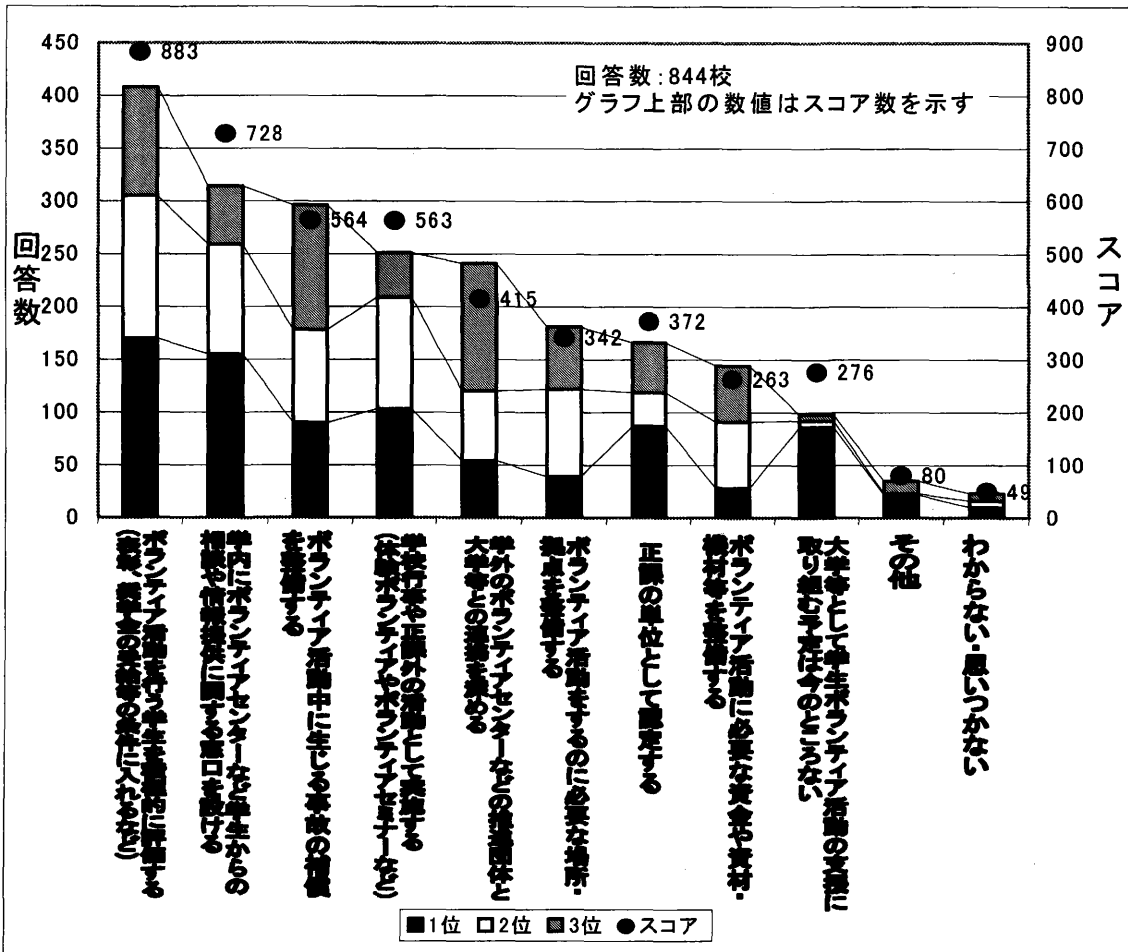
	16年調査	13年調査
ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する(表彰、奨学金の受給等の条件に入れるなど)	48.2%	44.3%
学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する窓口を設ける	37.2%	33.5%
ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する	35.0%	29.0%
学校行事や正課外の活動として実施する(体験ボランティアやボランティアセミナーなど)	29.7%	35.4%
学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める	28.6%	30.5%

	16年調査 設置主体別	
	国公立	私立
ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する(表彰、奨学金の受給等の条件に入れるなど)	49.8%	47.7%
学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する窓口を設ける	34.1%	38.3%
ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する	34.6%	35.1%
学校行事や正課外の活動として実施する(体験ボランティアやボランティアセミナーなど)	21.7%	32.5%
学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める	23.0%	30.5%
大学等として学生ボランティア活動の支援に取り組む予定は今のところない	17.5%	9.6%

- (2)「ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する」が48.2%と約半数から指摘されており13年調査に引き続いて他の項目よりはかなり指摘の多い項目となっている。
- (3)次いで、「ボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する窓口を設ける」「ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する」が上位指摘項目となっており、かつ13年調査時より指摘比率が増加している項目であり、学生のボランティア活動を学校側として側面支援する項目への重視ウェイトが高まっているといえる。
- (4)逆に、「学校行事や正課外の活動として実施する」「学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める」など学校側が主体となって企画・実行することに関しては13年調査時よりはやや減少傾向を示している。
- (5)設置主体別でも上位指摘項目は同様だが、「学校行事や正課外の活動として実施する」「学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める」への指摘は私立の方がかなり多く、国公立では「活動の支援に取り組む予定は今のところない」との回答が17.5%と目立ち、国公立の方が支援体制への前向き度がやや低めの傾向である。
- (6)学生への情報提供・活動相談窓口の有無別に見ると下記のとおり回答傾向であり、サンプルの多い、窓口ありの大学については全体傾向と同様である。窓口なしの大学では13年調査時が212校であったのに対して、今回は151校に減少しており、この151校に関しては「大学等として学生ボランティア活動の支援に取り組む予定は今のところない」との回答が33.8%とメイン指摘項目となっている。

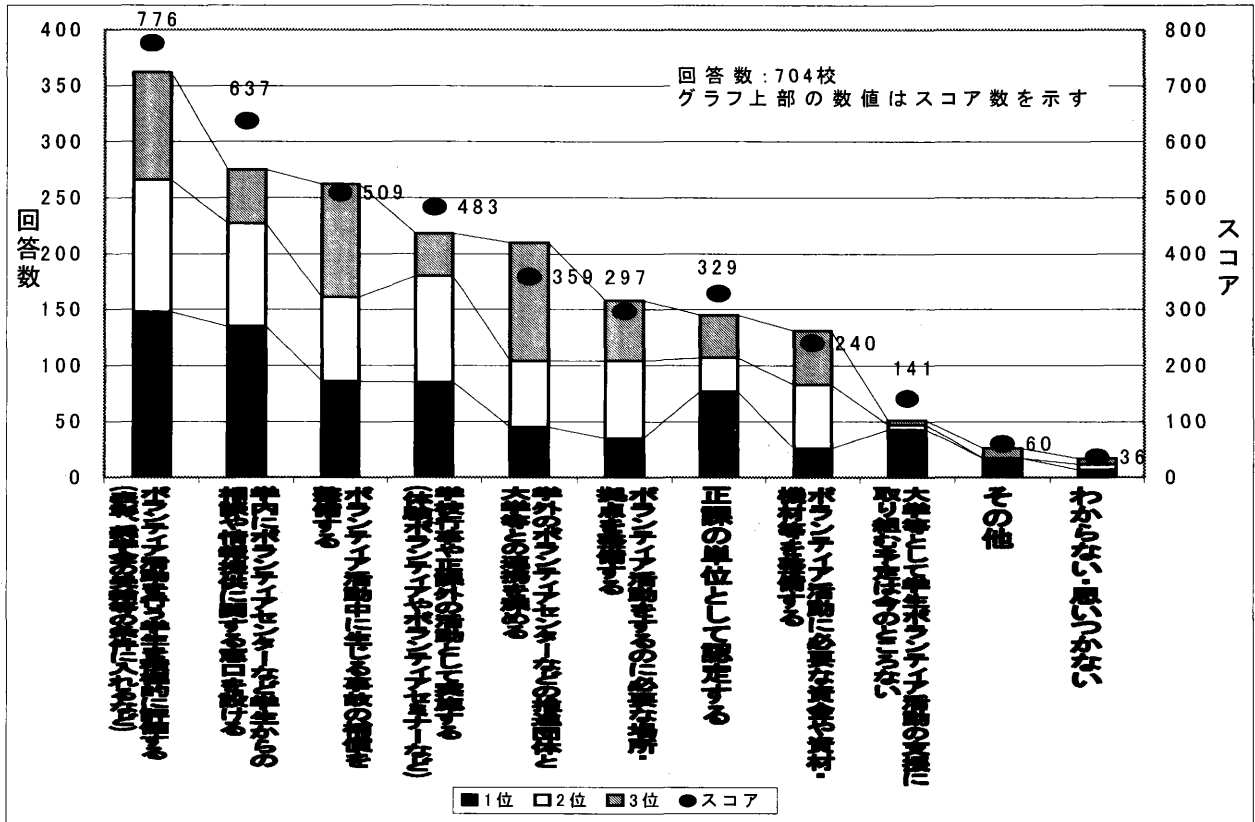
【相談窓口あり 16年調査708校】	16年調査	13年調査
ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する(表彰、奨学金の受給等の条件に入れるなど)	51.4%	48.8%
学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する窓口を設ける	39.1%	31.1%
ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する	37.2%	28.0%
学校行事や正課外の活動として実施する(体験ボランティアやボランティアセミナーなど)	31.0%	38.6%
学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める	29.8%	31.6%

【相談窓口なし 16年調査151校】	16年調査	13年調査
大学等として学生ボランティア活動の支援に取り組む予定は今のところない	33.8%	22.8%
ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する(表彰、奨学金の受給等の条件に入れるなど)	32.4%	30.7%
学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する窓口を設ける	28.1%	41.3%
ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する	24.5%	32.3%
学校行事や正課外の活動として実施する(体験ボランティアやボランティアセミナーなど)	23.7%	25.9%

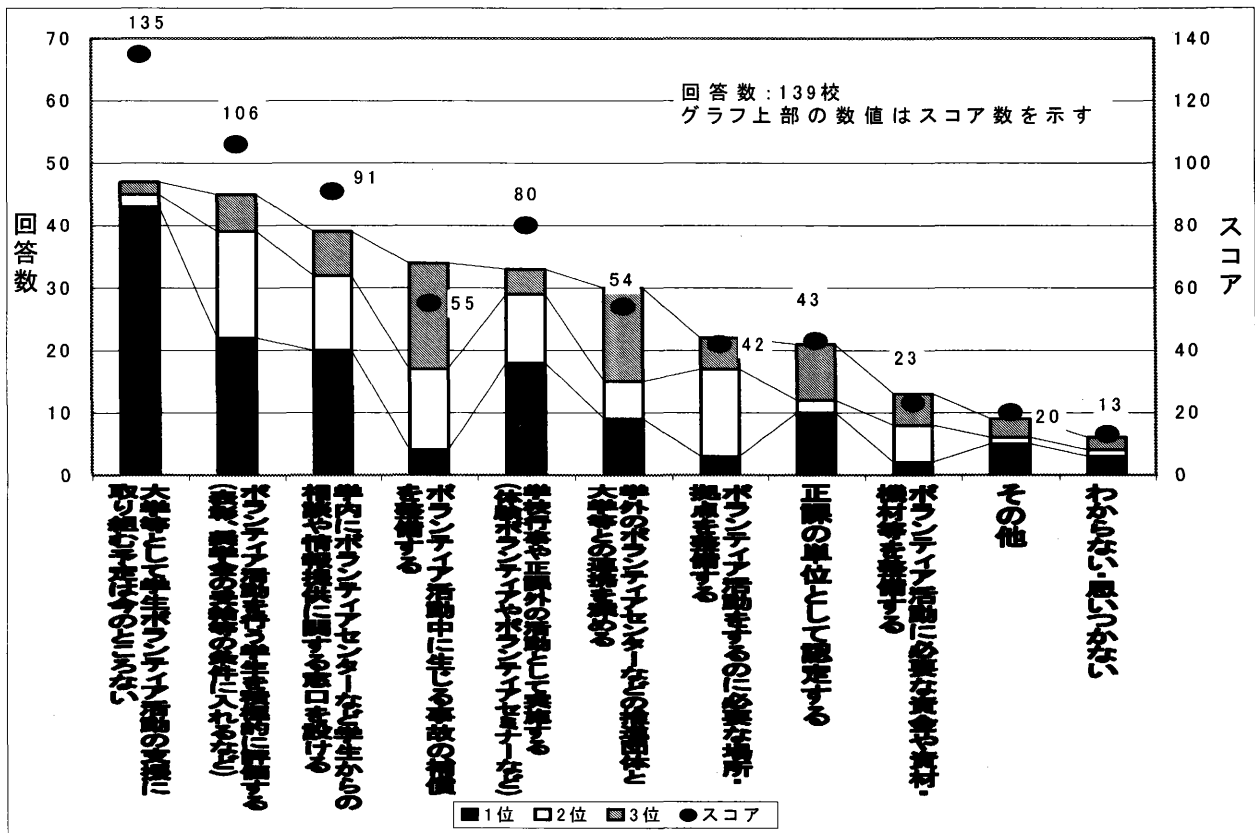


スコア=1位×3点+2位×2点+3位×1点 (以下のグラフ同様)

【学生への情報提供・活動相談担当窓口がある大学】



【学生への情報提供・活動相談担当窓口がない大学】



V. ボランティアの窓口担当者が課題や困難に感じていることについて

(1位～3位の順位回答項目)

(1)課題や困難に感じていると指摘(1位～3位の総回答)した項目は多い順に以下のとおりである。

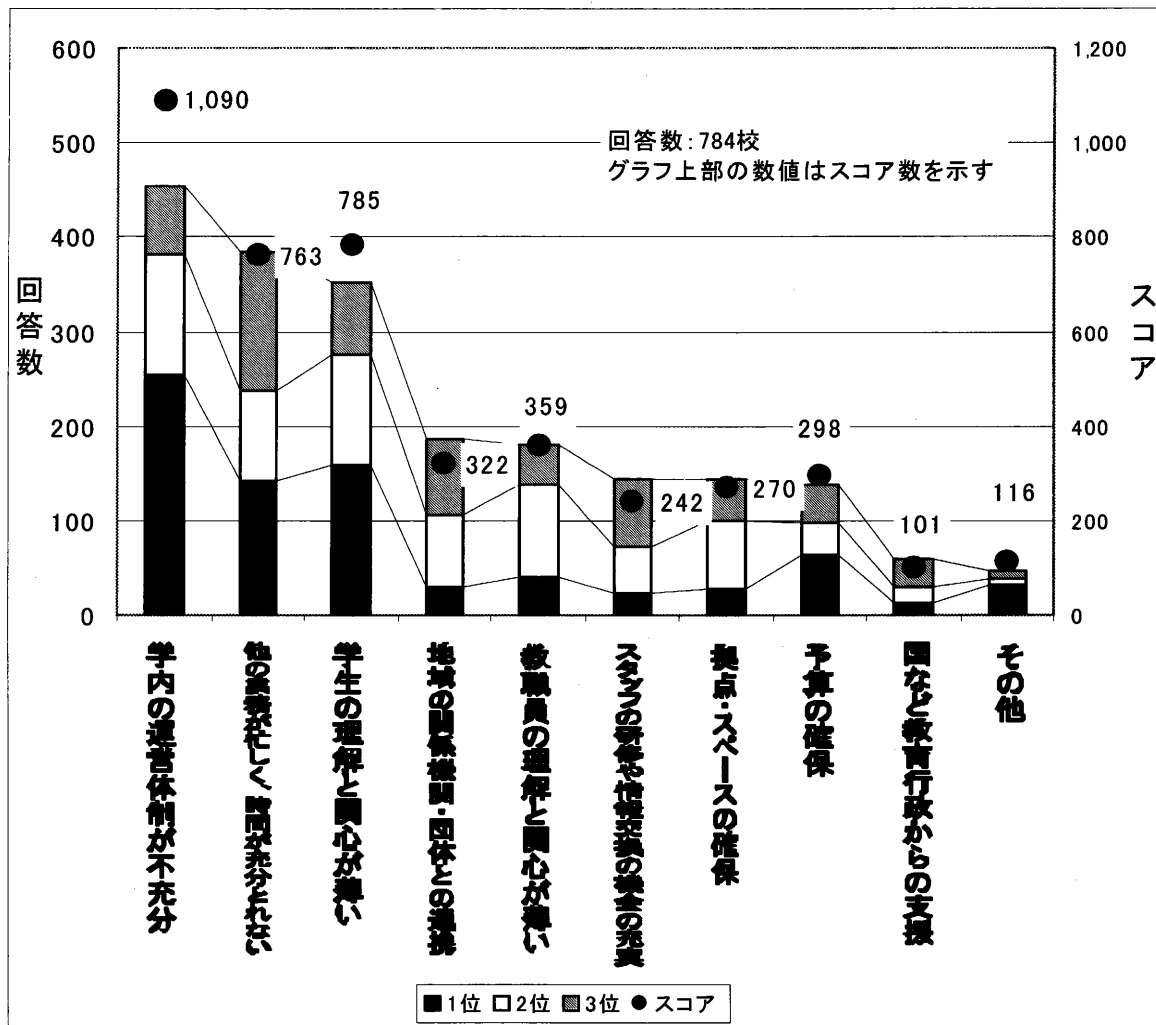
	16年調査	13年調査
学内の運営体制が不十分	57.9%	50.4%
他の業務が忙しく時間が充分とれない	49.0%	49.6%
学生の理解と関心が薄い	44.8%	50.9%
地域の関係機関・団体との連携	23.7%	20.6%
教職員の理解と関心が薄い	23.1%	28.9%
スタッフの研修や情報交換の機会の充実	18.5%	22.1%

	16年調査 設置主体別	
	国公立	私立
学内の運営体制が不十分	49.2%	60.7%
他の業務が忙しく時間が充分とれない	44.0%	50.6%
学生の理解と関心が薄い	45.0%	44.7%
地域の関係機関・団体との連携	23.0%	23.9%
教職員の理解と関心が薄い	23.0%	23.1%
スタッフの研修や情報交換の機会の充実	15.2%	19.6%

- (2)「学内の運営体制が不十分」「他の業務が忙しく時間が充分とれない」との学生のボランティア活動を支える学内体制の基盤について課題や困難を感じているケースがメインとなっており、特に13年調査時より学生ボランティア活動がより活発になってきている中で、「学内の運営体制が不十分」との指摘がより増加している点に要留意。
- (3)一方、「学生の理解と関心が薄い」「教職員の理解と関心が薄い」は現状でも課題として大きいととらえられているが13年調査時よりは減少しており、関係者の理解と関心は確実に進行してきているといえる。
- (4)私立では「学内の運営体制が不十分」が60.7%、「他の業務が忙しく時間が充分とれない」が50.6%と国公立に比べ学内体制を課題、困難に感じているケースがより強くなっている。
- (5)学生への情報提供・活動相談窓口の有無別に見ると下記のとおりであり、窓口の有り無しにかかわらず「学内の運営体制が不十分」「他の業務が忙しく時間が充分とれない」との学内体制の基盤について課題や困難を感じているケースが上位で指摘されている。

【相談窓口あり 16年調査708校】	16年調査	13年調査
学内の運営体制が不十分	58.3%	48.8%
他の業務が忙しく時間が充分とれない	49.1%	50.4%
学生の理解と関心が薄い	46.5%	51.3%
地域の関係機関・団体との連携	25.4%	21.9%
教職員の理解と関心が薄い	22.9%	29.2%

【相談窓口なし 16年調査151校】	16年調査	13年調査
学内の運営体制が不十分	54.8%	57.2%
他の業務が忙しく時間が充分とれない	47.3%	46.4%
学生の理解と関心が薄い	32.3%	49.3%
教職員の理解と関心が薄い	23.7%	27.5%
予算の確保	16.1%	15.9%



VI. 学生のボランティア活動支援に関して地域で連絡・連携を保持している機関・団体について

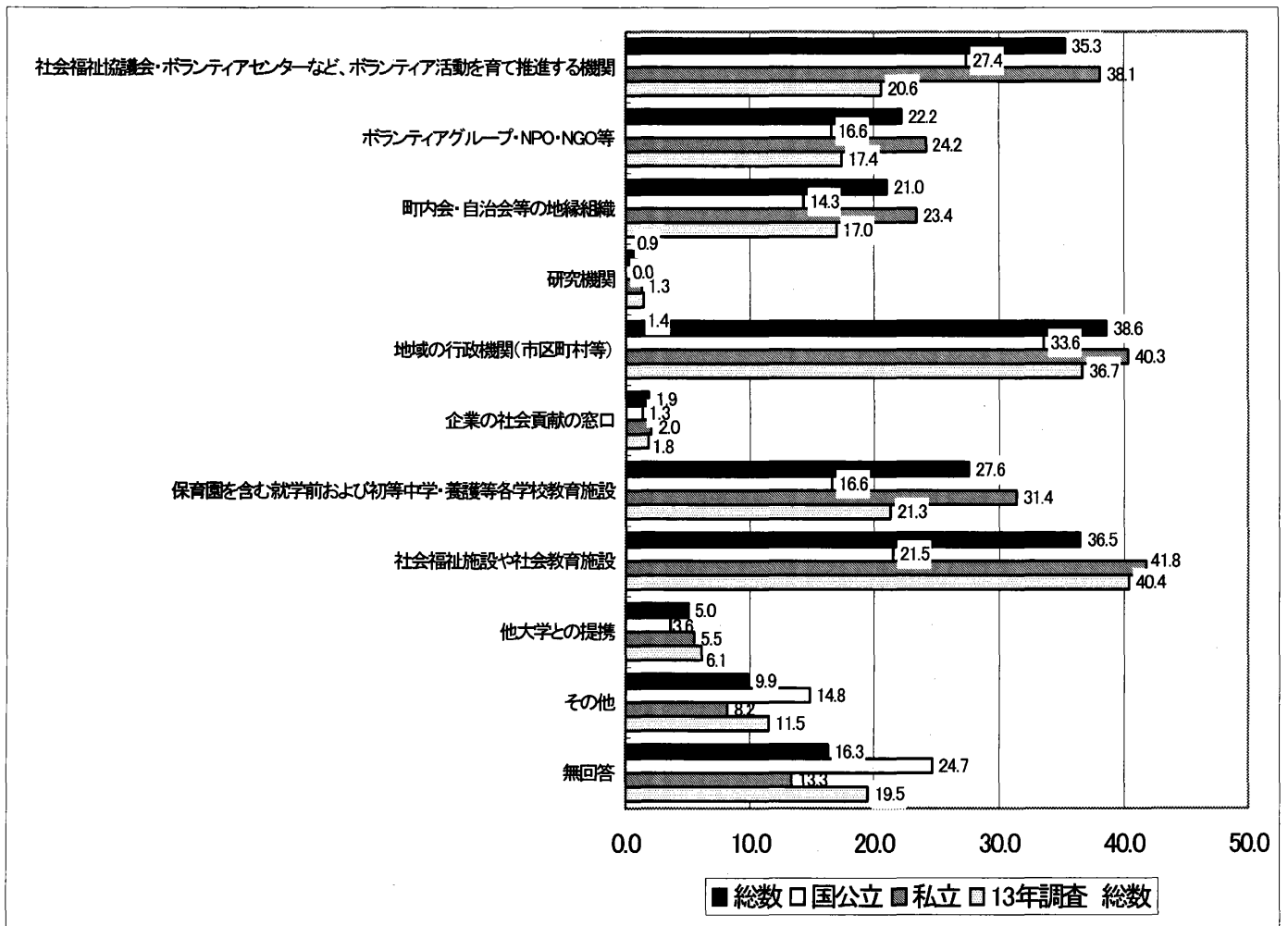
(複数回答項目)

(1)指摘が多い項目は下記のとおりであり、介護・医療・教育・文化などの領域で多様なボランティア活動の機会と指導が提供できる地域の行政機関や施設との連携が中心となっている。

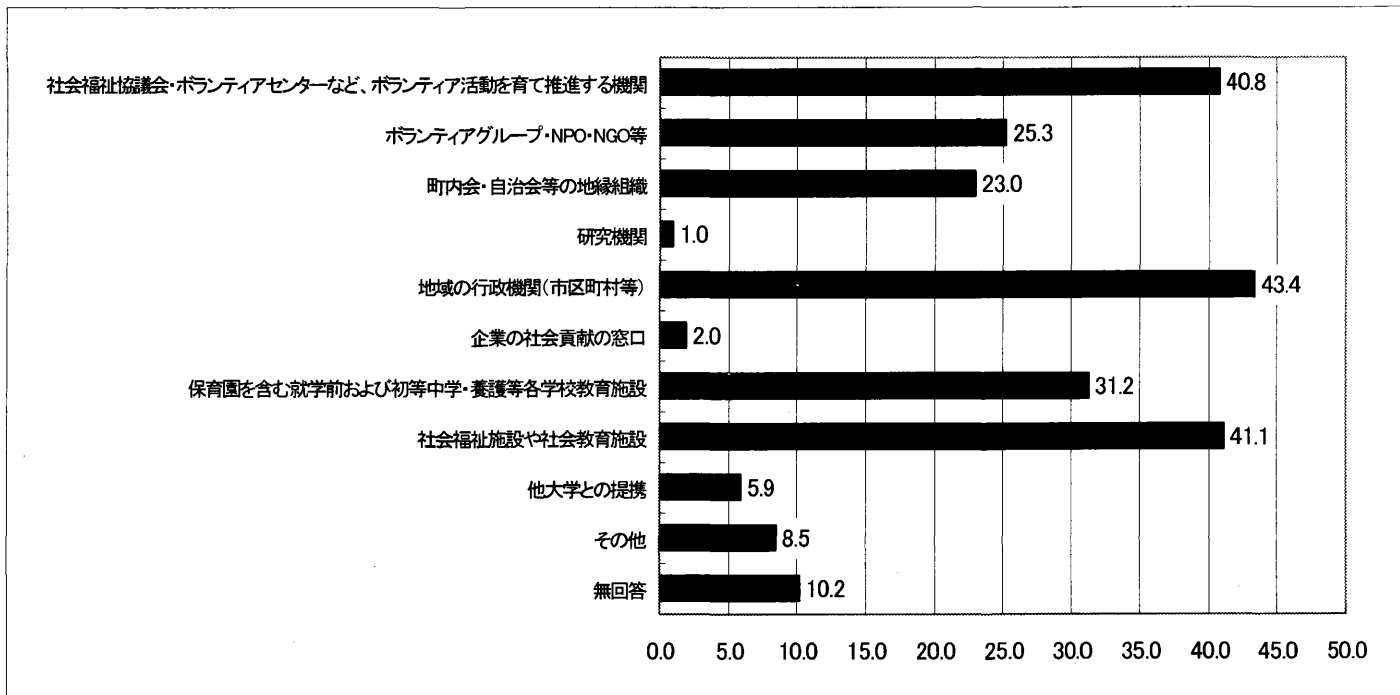
	16年調査	13年調査
地域の行政機関(市区町村等)	38.6%	36.7%
社会福祉施設や社会教育施設	36.5%	40.4%
社会福祉協議会・ボランティアセンターなどボランティア活動を育て推進する機関	35.3%	20.6%
保育園を含む就学前および初等中学・養護等各学校教育施設	27.6%	21.3%
ボランティアグループ・NPO・NGO等	22.2%	17.4%
町内会・自治会等の地縁組織	21.0%	17.0%

	16年調査	
	国公立	私立
地域の行政機関(市区町村等)	33.6%	40.3%
社会福祉施設や社会教育施設	21.5%	41.8%
社会福祉協議会・ボランティアセンターなどボランティア活動を育て推進する機関	27.4%	38.1%
保育園を含む就学前および初等中学・養護等各学校教育施設	16.6%	31.4%
ボランティアグループ・NPO・NGO等	16.6%	24.2%
町内会・自治会等の地縁組織	14.3%	23.4%
無回答	24.7%	13.3%

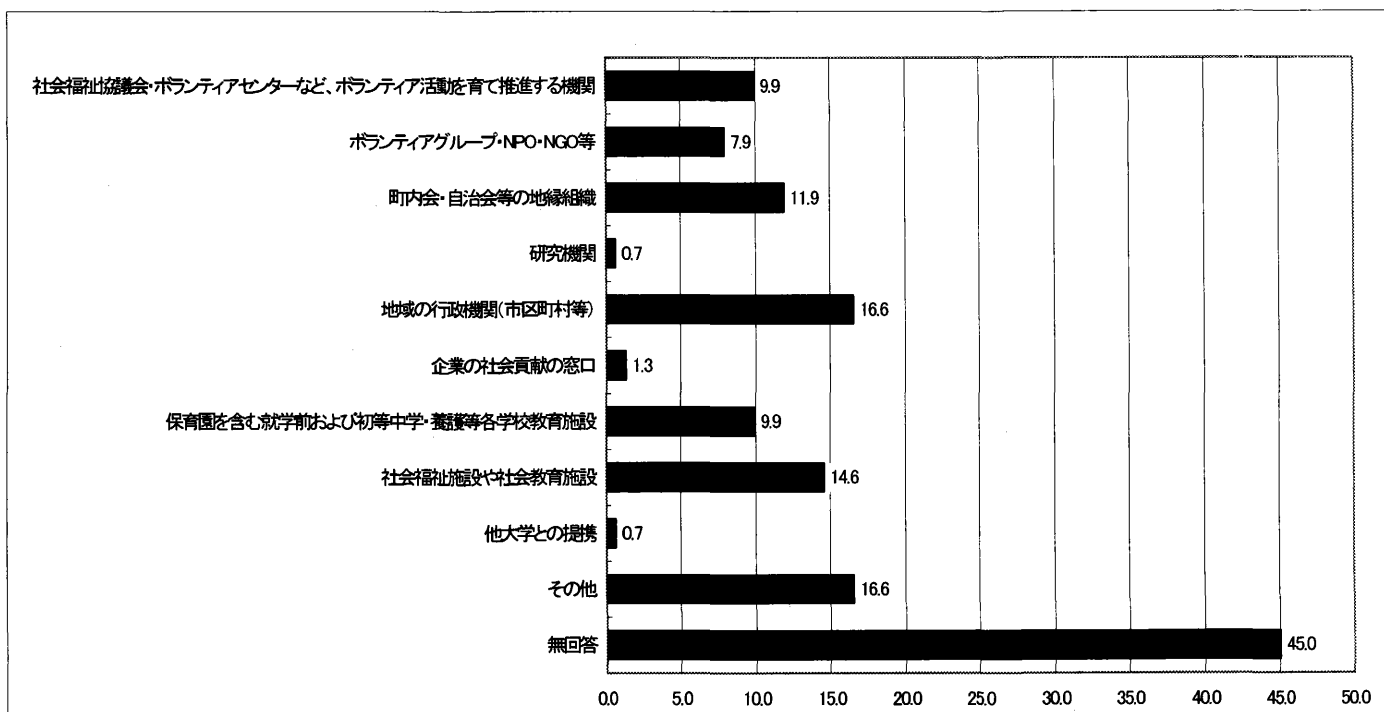
- (2)次いで、「社会福祉協議会・ボランティアセンターなどボランティア活動を育て推進する機関」、「保育園を含む就学前および初等中学・養護等各学校教育施設」、「ボランティアグループ・NPO・NGO等」、「町内会・自治会等の地縁組織」などのボランティア活動の現場である組織・機関との連携となっている。
- (3)13年調査データとの比較で見ると「社会福祉協議会・ボランティアセンターなどボランティア活動を育て推進する機関」との連絡・提携が35.3%と13年調査時の20.6%から大幅に増加しており、これらの施設・機関が各地域の中で種々設立されているなどの背景が窺える。
- (4)また、「保育園を含む就学前および初等中学・養護等各学校教育施設」「ボランティアグループ・NPO・NGO等」「町内会・自治会等の地縁組織」も13年調査時より増加傾向であり、学生のボランティア活動が少しずつ活発化してきている傾向も窺える。
- (5)一方、「他大学との提携」は5.0%、「企業の社会貢献の窓口」は1.9%、「研究機関」は0.9%と13年調査時と同様に少ない。(特に、フリーアンサーの中で「他校の色々な取り組みを知りたい・参考にしたい」との意見も多く見られる中、「他大学との提携」との指摘が現状では少ない点には要留意)。
- (6)設置主体別では、国公立では連絡・連携を持っていないと考えられる「無回答・その他」との回答が39.5%と私立の21.5%より大幅に多い分、各機関・組織との指摘率は全体的に低くなっており、私立の方が地域の機関・団体と連絡・連携をより活発に行っている。



【学生への情報提供・活動相談窓口がある大学】



【学生への情報提供・活動相談窓口がない大学】



Ⅶ. 学生のボランティア活動支援に関して日本学生支援機構および地方自治体に望むことについて
(1位～3位の順位回答項目)

- (1)1位から3位の総回答率で指摘の多い項目は順に下記のとおりであり、日本学生支援機構、地方自治体のどちらに対しても「学生のボランティア活動中に事故が起きたときの補償制度の整備」への指摘が13年調査時に引き続き主な要望となっており、大学側の要望としてはかなり強い点に要留意(特に日本学生支援機構への指摘率は13年調査時より7ポイント増加している)。

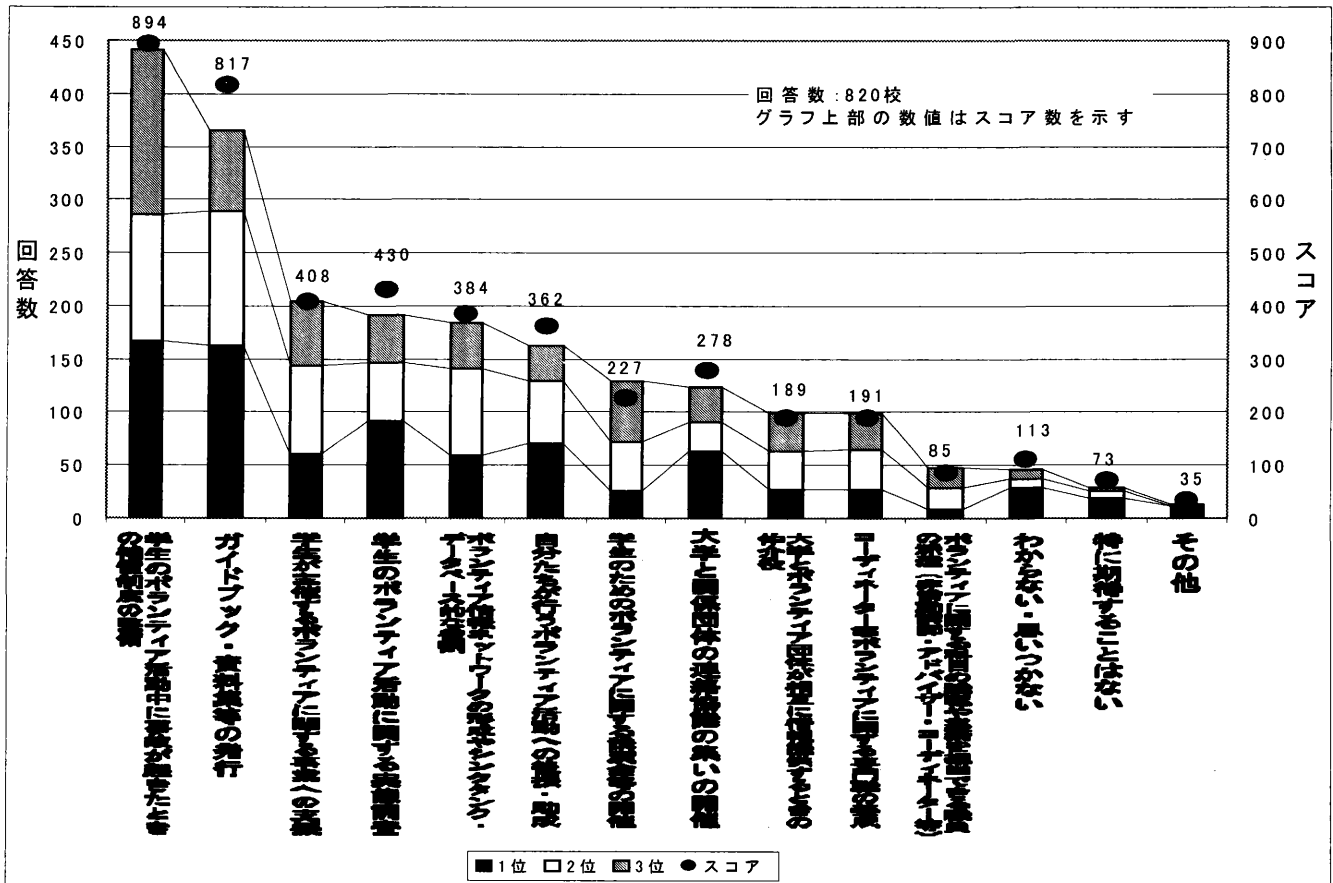
【日本学生支援機構について】	13年時調査対象は「内外学生センターについて」	16年調査	13年調査
学生のボランティア活動中に事故が起きたときの補償制度の整備		53.8%	46.8%
ガイドブック・資料集等の発行		44.5%	38.8%
学生が主催するボランティアに関する事業への支援		24.9%	18.1%
学生のボランティア活動に関する実態調査		23.3%	23.4%
ボランティア情報ネットワークの形成やシンクタンク・データベース的な役割		22.4%	23.2%
自分たちが行うボランティア活動への後援・助成		19.9%	14.9%

【地方自治体について】	16年調査	13年調査
学生のボランティア活動中に事故が起きたときの補償制度の整備	36.5%	35.4%
学生が主催するボランティアに関する事業への支援	34.6%	31.1%
ガイドブック・資料集等の発行	29.4%	27.6%
自分たちが行うボランティア活動への後援・助成	28.2%	26.5%
大学とボランティア団体が相互に情報提供するときの仲介役	25.3%	21.0%
ボランティア情報ネットワークの形成やシンクタンク・データベース的な役割	23.7%	22.9%

- (2)「ガイドブック・資料集等の発行」、「学生が主催するボランティアに関する事業への支援」など同様の項目が日本学生支援機構、地方自治体ともに上位に指摘されており、かなりの部分について同様の役割が要望されているといえる。
- (3)その中で、日本学生支援機構については「ガイドブック・資料集等の発行」への要望が44.5%と高い点、「学生のボランティア活動に関する実態調査」が23.3%と目立つ点など、学生のボランティア活動について各大学を統合するデータベース的な役割の期待がかなり存在している。
- (4)一方、地方自治体については、「学生が主催するボランティアに関する事業への支援」「自分たちが行うボランティア活動への後援・助成」「大学とボランティア団体が相互に情報提供するときの仲介役」の指摘率は日本学生支援機構より大幅に多くなっており、地域の中での学生のボランティア活動への速やかな支援・後援・助成・仲介の役割への期待が大きいといえる。
- (5)上位指摘項目についての設置主体別の日本学生支援機構への指摘率は下記のとおりであり、国公立では「学生のボランティア活動中に事故が起きたときの補償制度の整備」「学生が主催するボランティアに関する事業への支援」などの支援面への要望が私立より強くなっており、私立では「ガイドブック・資料集等の発行」「学生のボランティア活動に関する実態調査」などのデータベースとしての役割への要望が国公立より強くなっている。

	16年調査	
	国公立	私立
学生のボランティア活動中に事故が起きたときの補償制度の整備	60.0%	51.6%
ガイドブック・資料集等の発行	39.5%	46.3%
学生が主催するボランティアに関する事業への支援	27.9%	23.8%
学生のボランティア活動に関する実態調査	14.4%	26.4%
ボランティア情報ネットワークの形成やシンクタンク・データベース的な役割	26.0%	21.2%
自分たちが行うボランティア活動への後援・助成	18.1%	20.5%

【日本学生支援機構についての要望】



【地方自治体についての要望】

